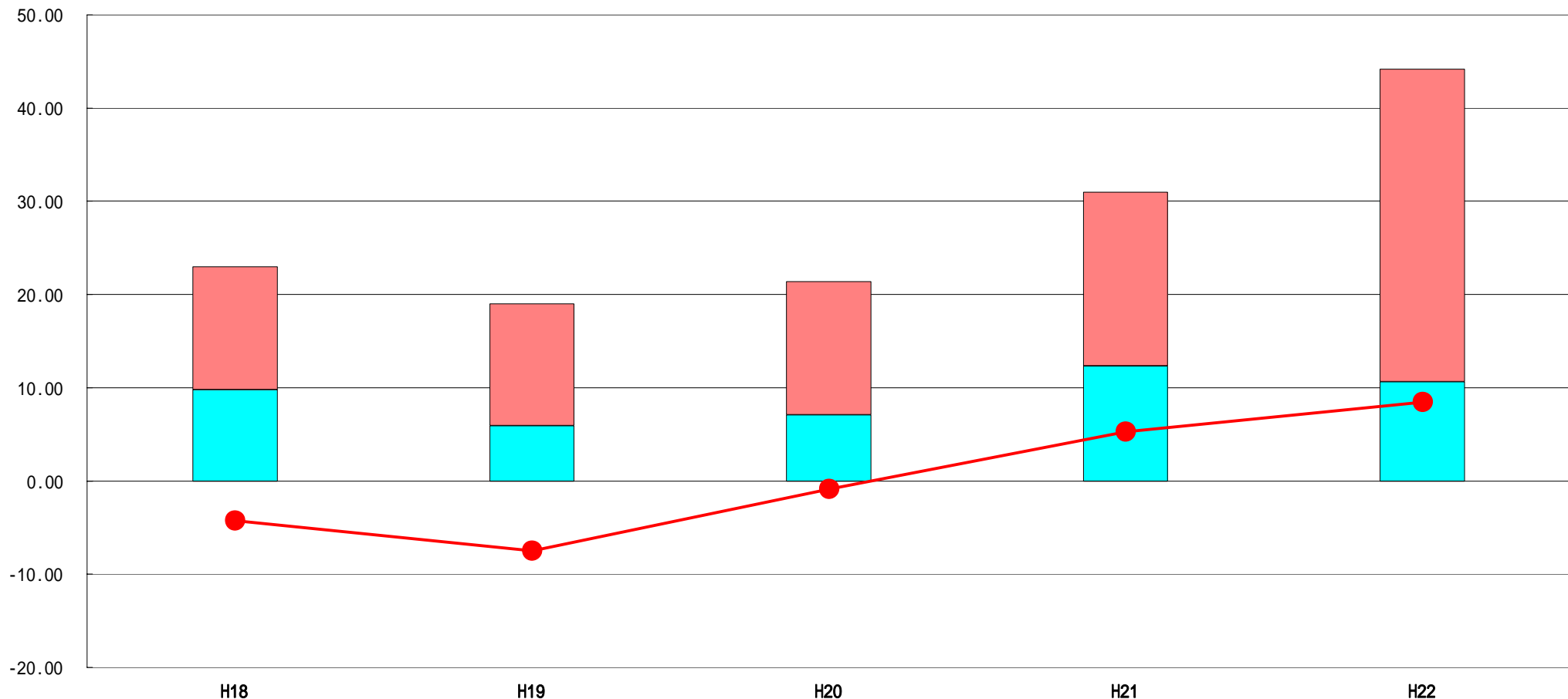


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県栄村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.24	13.06	14.35	18.64	33.57
 実質収支額		9.76	5.93	7.06	12.34	10.62
 実質単年度収支		4.27	7.51	0.87	5.29	8.47

分析欄

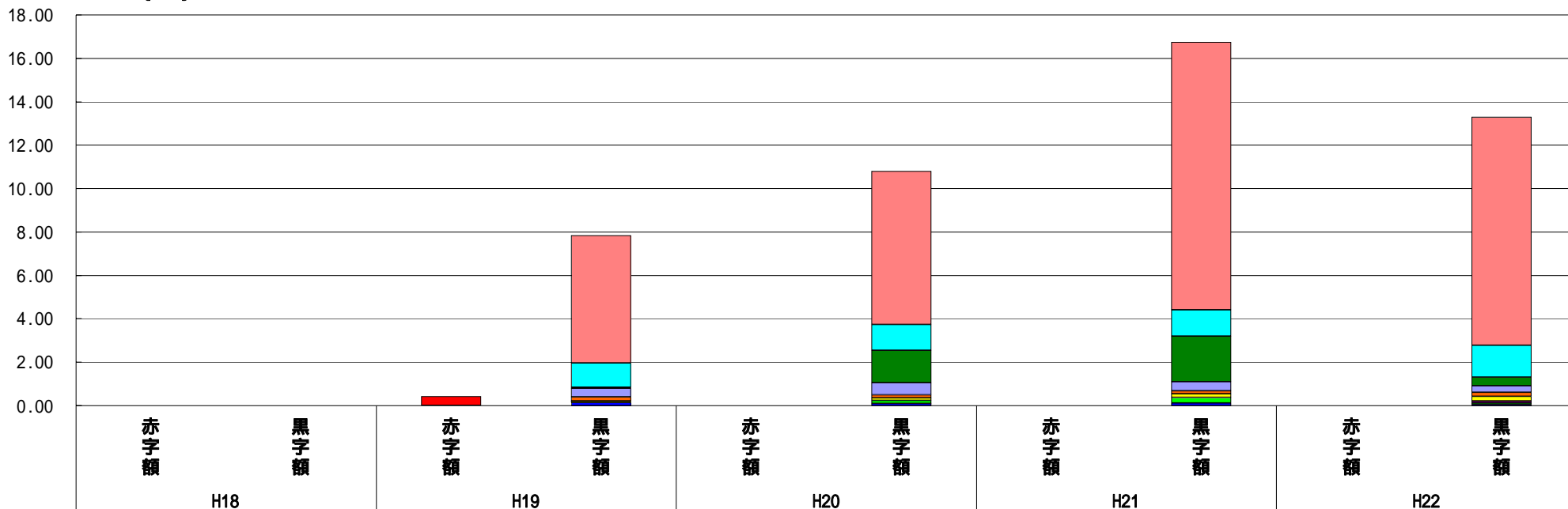
財政調整基金については、H21年度の国の経済対策臨時交付金等の影響によりH22年度には33.57%で、前年度より14.93%と大幅に増加した。実質単年度収支についても、H20年度までマイナス数値だったが、H21年度より国の経済対策の影響によりプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.88	7.06	12.34	10.52
国民健康保険(事業勘定)特別会計	-	1.11	1.20	1.21	1.48
国民健康保険(施設勘定)特別会計	-	0.05	1.49	2.09	0.40
介護保険特別会計	-	0.39	0.57	0.42	0.30
スキー場特別会計	-	0.18	0.13	0.14	0.19
簡易水道特別会計	-	0.09	0.11	0.16	0.19
ケーブルテレビ特別会計	-	-	-	-	0.10
秋山診療所特別会計	-	-	0.14	0.26	0.07
その他会計(赤字)	-	0.43	-	0.00	-
その他会計(黒字)	-	0.13	0.10	0.12	0.05

分析欄

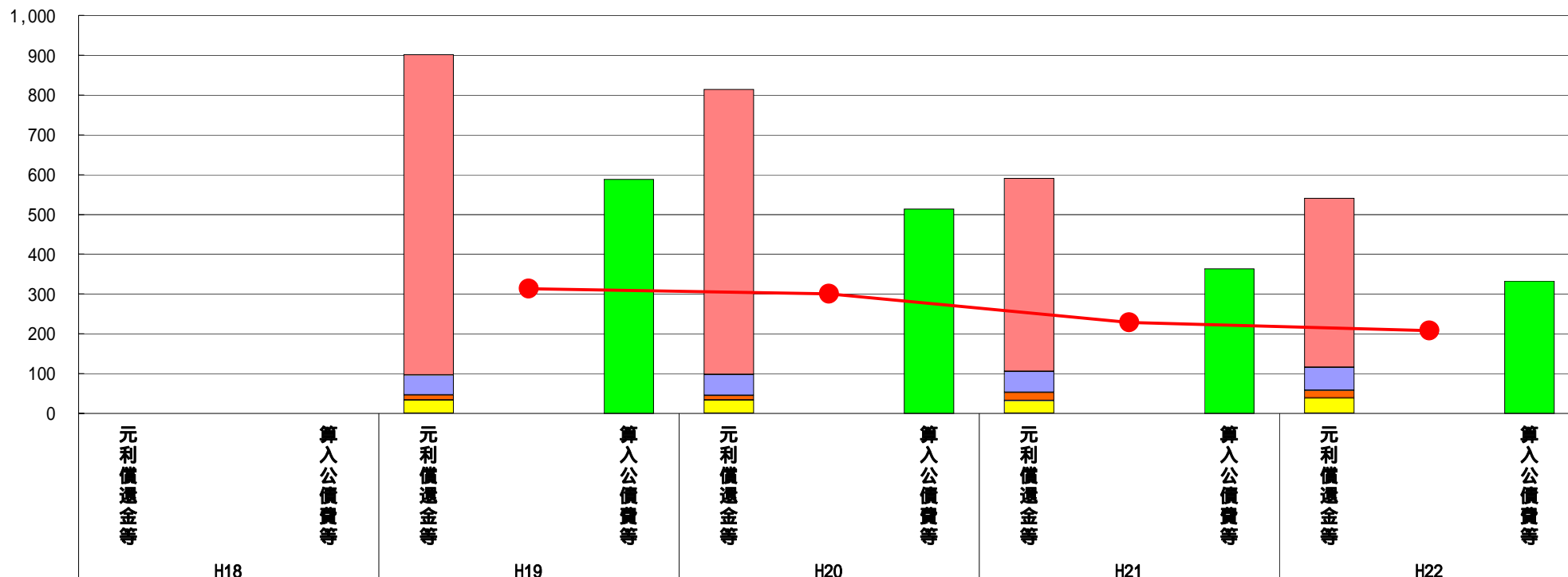
H19年度に、その他会計で赤字になっている会計があるが、これは老人保健特別会計であり、赤字分は国庫支出金等の精算により、翌年度補填されるものになる。その他全会計においては、黒字であり赤字比率は生じていない。一般会計、国民健康保険(施設勘定)特別会計のH21年度数値は、国の経済対策の影響で最大値となっている。公営企業会計については、一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから、1%以内の範囲に留まっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	805	717	486	425	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	50	52	53	58	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	13	12	20	19	
	債務負担行為に基づく支出額	-	33	33	32	39	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	588	514	363	333	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	313	300	228	208	

分析欄

元利償還金の額は、利率の高い起債を繰上償還したことや、起債の新規発行を抑制したことによりH22年度で425万円まで減少した。H22年度の実質公債比率（3ヵ年平均）は15.0%となり、年々減少傾向にある。今後も起債抑制対策により引き続き低水準の維持に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

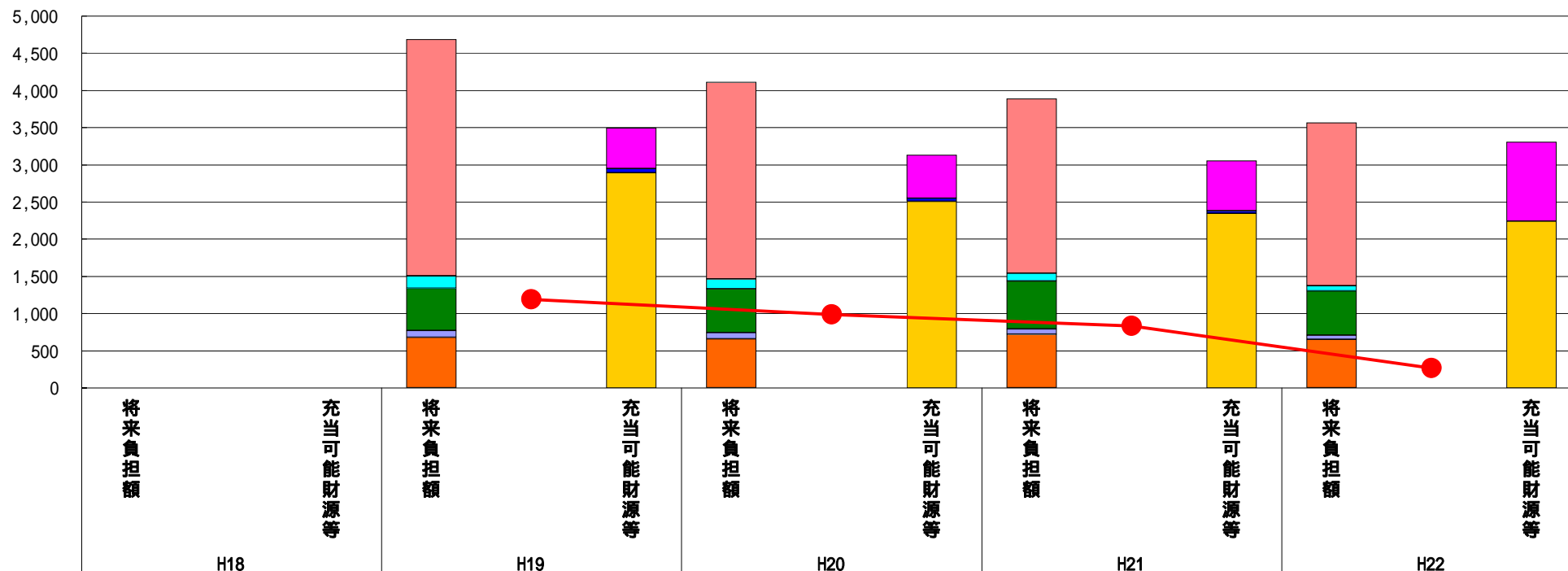
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,182	2,647	2,352	2,194	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	167	134	102	69	
	公営企業債等繰入見込額	-	565	588	647	597	
	組合等負担等見込額	-	93	84	71	58	
	退職手当負担見込額	-	678	660	718	649	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	551	580	675	1,060	
	充当可能特定歳入	-	54	43	33	2	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,892	2,505	2,348	2,242	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,188	985	833	264	

分析欄

将来負担比率については、年々減少傾向にある。これは、地方債残高が年々減少し、充当可能基金も、国の経済対策臨時交付金などの影響により積立金が増加したことによる。今後も新規発行債の抑制や基金の運用の適正化に努め、比率が悪化しないよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。